

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	312		施策名	子育ての支援			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち					
主担当部	子ども家庭部		主担当課	子育て支援課		主担当係	
担当者	矢ヶ崎 直美		役職	子ども家庭部長		内線	240
関係課	地域包括ケア推進課	児童センター	子ども家庭支援センター	まちづくり課			

2. 施策の方向

10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。		
施策の方向性	1	安定した子育てを支える基盤を築きます	
	2	ゆとりを持って子育てできるよう支援します	
	3	子育て家庭の不安の解消に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0103020104	私立幼稚園等助成事業	対象	1	子育て支援課	255,650	304,296	324,668
0103020106	子ども・子育て支援事業	対象	1	子育て支援課	198	261	2,019
0103020201	私立保育園等運営事業	対象	1	子育て支援課	1,866,690	2,251,695	2,336,303
0103020203	児童扶養手当事業		1	子育て支援課	303,379	301,195	311,531
103020204	児童育成手当事業		1	子育て支援課	222,393	215,780	226,382
0103020206	児童手当等事業		1	子育て支援課	1,130,383	1,119,712	1,134,633
0103020304	ひとり親家庭等医療費助成事業		1	子育て支援課	34,398	35,927	35,983
0103020401	乳幼児医療費助成事業		1	子育て支援課	126,078	130,349	130,386
0103020402	義務教育就学児医療費助成事業		1	子育て支援課	125,155	121,315	124,286
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	9,943	4,233	5,105
0103020603	市立保育園運営管理事業	対象	1	子育て支援課	103,746	110,607	81,164
0103020605	認可外保育施設助成事業	対象	1	子育て支援課	12,660	18,204	19,341
0103020606	認証保育所助成事業	対象	1	子育て支援課	42,578	41,682	44,582
0103020607	子育てひろば事業	対象	3	子育て支援課	4,465	4,919	4,445
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	3,080	2,166	4,153
0103020703	学童クラブ運営管理事業	対象	1	子育て支援課	46,496	56,570	61,012
0103020704	あそびクラブ等事業		4	子育て支援課	130	130	0
0103020804	児童センター事業		2	児童センター	5,110	6,177	5,992
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	2, 3	子ども家庭支援センター	49,394	53,010	53,084
0103020904	ファミリー・サポート・センター事業	対象	2	子ども家庭支援センター	13,239	13,239	15,039
0103020907	ホームビジット派遣事業	対象	2	子ども家庭支援センター	2,144	2,144	2,114
0103020907	子育てクーポン事業	対象	2	子ども家庭支援センター	14,084	13,004	24,363
0108040103	住宅支援事業	対象	1	まちづくり課	2,019	2,331	2,172
総事業費(施策の合計)					4,374,406	4,812,869	4,948,757

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	保育園の待機児童数		目標値	39	37	29	20	0
	説明	新定義による4月当初待機児童数	単位 人	実績値	44	33			
	抽出方法	待機児童実態調査に基づく		達成率	88.6%	112.1%			
②	名称	安心して出産・子育てができるまちだと思ふ人の割合		目標値	—	—	—	51.0	60.0
	説明		単位 %	実績値	—	47.8			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			
③	名称	育児の協力のお願いや相談ができる場所(人)が周りにある(いる)人の割合		目標値	—	—	—	35.0	50.0
	説明		単位 %	実績値	—	25.5			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 状況「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価) 維持	平成27年度からスタートした子育て支援新制度に基づき、既存の各種事業との整合を図る中で、清瀬市子ども・子育て支援事業計画等に掲載している施策の実現に向け、事業展開が図られていると評価する。 保育園に関しては、待機児童の殆どが0から2歳児であることから、地域型保育事業を積極的に展開してきており、平成29年度は3か所開設した。また、学童クラブに関しては、平成30年4月から高学年受け入れ開始に伴う申込の増加が見込まれたことから、芝山小学童クラブを増設した。 今後は、潜在ニーズの予測や、人口動向を踏まえ、様々な角度から待機児童に対応する必要がある。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	保育園の定員を拡大しているが待機児童解消に至らず、依然として市民のニーズは非常に高い。	3. 施策の必要性を高める	正確な保育ニーズを捉え需要の高い保育サービスを持続的に提供することが求められるため。
将来人口 の推移	今後、対象となる子どもは減少する見込みであるなか、持続可能な行政運営をしていくうえで、子育て世帯の確保が必要になっている。	3. 施策の必要性を高める	少子化対策のためにも子育て施策の充実が必要とされる。
他自治体 との比較	近隣自治体においても待機児童対策として保育園の定員拡大を実施している。	3. 施策の必要性を高める	状況に応じた対応が必要になってくる。
民間企業・NPO ・市民の動向	子ども・子育て支援新制度における各種子育て支援策の実施は、社会福祉法人や子育てNPOに託すところが多く、また、地域市民による取り組みも重要なものとなっている。また企業主導型の保育所を整備する企業が出てきており保育需要の新たな受け皿として期待できる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	待機児童の解消をはじめ、地域の子育てを支える重要な役割を担っている。
法・制度改正 の動向	平成27年度に子ども・子育て支援法が施行され、今後大幅な法改正はないと思われるが、細かな制度等は随時改正がある。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	制度改正に伴い既存事業の見直しを行い、より実態に合った事業展開が期待される。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	保育園及び学童クラブの待機児童対策を行うにあたり、施設の増設が必要になってくる。一方で、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、全体の床面積を減らしていく取り組みが必要である。 また、芝山小では今後児童の増加が見込まれ、平成33年までに余裕教室が不足する一方、6小では余裕教室が見込まれることから、芝山小の学童クラブの方向性について、教育委員会と連携して検討が必要である。		
	関連する事務事業名	市立保育園運営管理事業	学童クラブ運営管理事業	
	現在の取組状況	平成30年度に新たな私立保育園が開園となるなか、平成29年度末に第6保育園を廃園し、定員を拡大しつつ公共施設を減らす取り組みを実施した。学童クラブにおいては、芝山小第2学童クラブを増設したが、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、複合化(学校の活用)で対応した。		
	平成31年度以降の取組	保育園については、平成31年度に「保育園の民設民営への検討」を行う。学童クラブについては、近年の保育園定員拡大に伴い、需要は増加していくことが見込まれるが、増設する場合は、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、複合化(学校の活用)で対応する。		
②	施策を進める上での課題	今後も学童クラブの需要の増加が見込まれるが、施設拡大の為に場所の確保と共に指導員確保の課題がある。また、高学年(特に4年生)については平日は学童クラブに入会するほどではないが夏休みなどの長期休暇中のみ利用したい家庭が増加している。		
	関連する事務事業名	学童クラブ運営管理事業	放課後子ども教室推進事業	児童センター事業
	現在の取組状況	指定管理者制度等民間の力を活用している他市の情報を収集している。また、学童クラブだけでなく放課後子ども教室(まなべー)や児童館を含めた放課後の子どもの居場所についての役割の再確認を行っている。		
	平成31年度以降の取組	次期の清瀬市子ども・子育て支援事業計画を策定する中で方向性を検討する。		
③	施策を進める上での課題	子育てクーポン及び子育て商品券の対象者を平成30年度より拡大したが、子育てクーポンについては利用できるメニューが子育て支援事業に限られるため、保育園や幼稚園に通っている家庭が利用できるメニューを検討する必要がある。		
	関連する事務事業名	子育てクーポン事業		
	現在の取組状況	子育てクーポンが利用できる事業拡大の検討と事業者との調整を行っている。		
	平成31年度以降の取組	子育てクーポンは子育て支援事業の周知を図ることを目的に平成27年度に事業開始して、平成31年度で5年目となるため目的及び効果の検証を行う。		